

市の現状

No.	質問内容	回答
1	<p>【財務】</p> <p>新潟市民一人当たりの歳出額、及び他都市の状況を教えてください。また、歳出額の人件費率、及び他都市の状況についても教えてください。</p>	<p>他都市比較が可能な普通会計ベース（27年度決算）で、本市の歳出は市民1人あたり447,521円、政令市平均で445,798円となっています。</p> <p>また、人件費は市民1人あたり63,732円、比率は22.1%となっています。政令市単純平均では、63,201円、比率は23.8%となり、支出額ではやや高め、比率では低めとなっています。算出基礎として、各都市の人口変動や各年度の投資的経費の変動から相対的に影響することが考えられます。</p>
2	<p>【財務】</p> <p>一般会計歳入構成比における「自主財源」について、今後は依存財源に頼らざるを得ないと予想される中で、安定収入確保に向けた施策はあるのか。</p>	<p>本市の市税収入は、歳入全体の30%前半にとどまり、他の政令市や首都圏の都市では40%以上の都市もあることから、依然として自主財源比率が低い財政構造となっています。まずは、政令市としての拠点性の向上や定住性を高めて税収の涵養につながるよう着実に進めていくことが重要と考えています。また、現在の財政構造から、選択と集中により投資的経費（市債）の抑制を図ることで、相対的に自主財源比率を高めることも必要と考えています。</p>
3	<p>【財務】</p> <p>「扶助費」の年々増加は、社会福祉政策、財政政策の観点からどう考えるか。</p>	<p>少子・高齢化の問題は、社会福祉、財政の両面にとって非常に厳しい問題を抱えていると認識しています。社会保障は国の施策展開と連動し、基礎的自治体として着実に実施していく必要があります。そのために、まずは国の責任において自治体の財源確保がなされるものと認識しています。一方、本市としては地域包括ケアの取り組みを通じ、地域づくりや健康づくりを進め、扶助費の抑制につなげていく施策展開が重要と考えています。</p>
4	<p>【財務】</p> <p>「減債基金」と「財政調整基金」はその性質上、残高推移は財政健全化へのバロメーターの一つとして認識して良いか。</p>	<p>本市としても認識しています。</p>
5	<p>【財務】</p> <p>財政予測計画において、平成30年度以降の見通し</p>	<p>推計については、現時点で見込める税制改正やこれまでの扶助費等伸びなど実績を考慮し算出しています。また、税収の伸び悩みや扶助費、公債費、維持補修費の増加など懸念</p>

## 行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

	<p>の根拠は何か。人口減少問題、高齢化の延伸、等々、ネガティブ要素が多々ある中で懸念材料はないか。</p>	<p>材料の動向を注視しながら毎年見直すこととしています。</p>
6	<p><b>【財務】</b>                  財政構造の硬直化にどの費目が影響しているのかと考えておられるか、また、補助金改革についてどのような取り組みがあるかを、定量的な情報があれば教えてください</p>	<p>人件費、扶助費、公債費を中心とした義務的経費が全体の46%（27年度決算）を占め、影響が大きいと考えています。補助金改革については、各制度に3年ごとの時限性を設け、実績や事業効果などの点検を行っています。ただし、事業継続の可否、地域活動に対する10割補助や類似補助の整理など、補助金の制度そのものの見直しまでは至っていません。</p>
7	<p><b>【財務】</b>                  義務的経費において、少子高齢・人口減少の中、扶助費は今後も増加していくと考えられるが、その部分をどこで補うと考えているか。</p>	<p>少子・高齢化の問題は、社会福祉、財政の両面にとって非常に厳しい問題を抱えていると認識しています。社会保障は国の施策展開と連動し、基礎的自治体として着実に実施していく必要があり、そのために、まずは国の責任において自治体の財源確保がなされるものと認識しています。一方、本市としては地域包括ケアの取り組みを通じ、地域づくりや健康づくりを進め、扶助費の抑制につなげていく施策展開が重要と考えています。</p>
8	<p><b>【職員】</b>                  職員一人当たりの対応住民数、及び他都市の状況を教えてください。</p>	<p>別紙を参照ください。</p>
9	<p><b>【職員】</b>                  時間外・休暇取得、および職員自身のスキル等に対する認識度。対する管理職層の認識度、及び対応策の浸透度の認識はどうか。</p>	<p>各所属において、時間外勤務は日々の時間外勤務命令により時間管理を行っており、休暇については休暇簿による日数把握を行っています。朝礼やミーティングにより職員ごとの平準化を図るよう努めています。</p> <p>職員のスキルについては、OJT や職場内研修、外部への派遣研修を行うとともに、職員が毎年度所属長へ提出する自己申告書により、職員の能力や適性の把握を行っています。所属長はそれをもとに職員と面談し、スキルアップのためのアドバイスや支援を行っています。</p>

## 行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

重点指標

No.	質問内容	回答
10	他都市の行政改革プランではどのような評価基準が用いられているのか。	目標の達成度に応じて3～4段階で評価している都市が多いですが、都市により様々な評価方法をとっています。詳細は別紙のとおりです。
11	市民アンケートの詳細について教えていただきたい。	市政世論調査の設問の中で市政に対する「認識度」及び「満足度」を調査しています。詳細は別紙のとおりです。
12	定員の適正化について、今後の計画、考え方の詳細が知りたい。	<p>持続可能な行財政運営確立のため、より一層の人員配置における選択と集中を進めていく必要があります。</p> <p>そのために、民間でも対応可能な業務を中心に集約化と外部委託を検討し、公務員が行うべき仕事の精査を行い、定年延長も見据えた再任用職員の一層の活用や、臨時・非常勤職員の一般職化への円滑な移行をすすめながら、多様な雇用形態を引き続き活用してまいります。</p>

重点改革項目 I（時代の変化に即応した行政経営品質の向上）

No.	質問内容	回答
13	<p>【No12】</p> <p>C評価の要因は、投資抑制額 270Mを下回ったため、他の要因はないのか。また、取組の内容で掲げた項目&lt;業務基準書、規程類、等&gt;のうち、中間時点で達成したのはどの項目なのか。</p>	<p>取組み工程に関しては一定の達成レベルを満たしていると認識しており、他の要因認識はありません。</p> <p>達成した取組みは5つのプロセスごとに業務基準書を整備し、企画プロセス、予算要求プロセスにおいては支援・評価・指導を実施。調達プロセスについては支援を実施しています。</p>
14	<p>【No15】</p> <p>コンビニで証明書交付サービスを実施している市町村のマイナンバーカード交付率を教えてください。</p>	<p>平成 29 年 8 月 1 日現在、430 市区町村でコンビニ交付を実施しています。</p> <p>政令市のコンビニ交付実施状及びマイナンバーカード交付率は別紙のとおりです。</p>

## 行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

15	<p>【No15】 システムサポート型総合窓口とは何でしょうか。</p>	<p>複数の窓口サービスをワンストップで提供するため、窓口の物理的な集約だけではなく、既に個別に構築された各種業務システムを統合し、市民の来庁目的区分、属性等に応じたサービスを実施するための「総合窓口等支援システム」を構築し、総合窓口に活用するものです。</p> <p>当該支援システムは、手続を選択するためのガイダンス機能（手続の自動判定、手続の確認事項・添付書類の表示、職員用 FAQ）を有しており、職員のスキルに依存しないというメリットがある一方、システム構築費用の負担という課題があります。</p>
16	<p>【No.15】 システム最適化推進事業とは何でしょうか。</p>	<p>システム最適化とは、『本市の各業務システムを、より安価で効率的な新しい仕組みに作り直すこと。』です。</p> <p>具体的な事業内容としては、庁内複数部署が共通のサーバ・ミドルウェア等を利用する全庁共通システム基盤を導入し、機器の統合・集約化によるランニングコストの抑制を図ります。また、昭和60年から稼働し続けている中央電子計算機や老朽化した業務システムを、標準的な技術を採用した効率的な業務システムへ作り直します。</p>
17	<p>【No19】 中間期間を終えて、課題に対応できる専門性の高い職員の育成状況は。</p>	<p>フランチャイズ制度では、専門分野の登録者については専門分野の研修へ優先的に派遣を行っています。平成 28 年度では、研修派遣希望のあった 2 名について、専門分野の研修を受講し専門能力の向上を図りました。</p>
18	<p>【No19】 職員の専門能力の育成、支援評価Cについて、フランチャイズ制度実施から 8 年経過している中、現在の登録者数、目標数などの把握が必要ではないだろうか。</p>	<p>フランチャイズ制度については、毎年度登録者数の目標を設定して実施していますが、達成に向けてより制度周知を図っていきます。</p> <p>（平成 28 年度目標：260 人以上、実績 255 人）</p>
19	<p>【No20】 人事評価制度における「フィードバック」はどのように実施しているのか。また、人事評価結果は職員の昇進・昇格にどのように反映させているのか。</p>	<p>人事評価において、最終評価者による面談を実施しており、面談時に評価できる点や改善点等をフィードバックすることで被評価者の気づきにつなげています。また、人事評価結果は昇任や期末勤勉手当を決定する際の基礎資料として活用しています。</p>

行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

重点改革項目Ⅱ（市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化）

No.	質問内容	回答
20	<p>【No26～28】</p> <p>人口問題や高齢化の延伸等の観点からも「まちづくりセンター」そのものの“あり方”を検討すべき段階に来ていると思うが、その認識はどうか。</p>	<p>少子・超高齢社会の到来など、これまで以上に地域の力が必要となっている中で、本市は地域コミュニティ協議会（コミ協）を地域課題に取り組む主たるパートナーとして位置づけています。</p> <p>まちづくりセンターは、地域づくりの拠点として平成22年度に整備がスタートし、コミュニティセンター、コミュニティハウスのほか、出張所、公民館やその他の公共施設などにコミ協の活動拠点や交流スペースなどの機能を付与することで、地域内の交流推進や行政との連携強化のほか、住民自治の意識向上につなげてきました。</p> <p>地域課題の解決や多様な意見の調整などの役割を持つコミ協にとって、まちづくりセンターは行政や地域住民との接点を持ちやすく、これまで以上に重要な機能を担っていくものと考えます。</p> <p>現在の設置数は全コミ協の約半数ですが、さらなる地域活性化が期待できることから、引き続き地域の皆様の御意見を伺いながら整備していきたいと考えます。</p>
21	<p>【No35】</p> <p>C評価の理由が協働実践研修の回数（計画比）となっているが、具体的な検討が進まなかった理由は何か。（「協働を実践できる職員の増加」や「地域の・・・協働体制の構築」は研修や協働推進会議の開催数で判断できるのか）</p>	<p>協働実践研修では講義だけではなく、実際にコミ協・NPO活動を体験し、協働相手により深く理解することができる内容となっています。また、部長職で構成する市民協働推進本部では協働事例を共有するなど、協働を実践できる職員の育成に取り組んでいます。</p> <p>協働推進会議については本部において、庁内外の連携における情報共有及び協力体制の構築のため設置を検討しているものです。</p> <p>喫緊の課題として地域向け補助制度の整理に向けた議論を優先的に行う必要が生じたため、会議の設置には至っていませんが、大学等と連携した市民協働推進フォーラムの開催や、コミ協が主催するコミュニティ交流会に職員が参加するなど庁内外の連携を図りながら、協力体制の構築を進めています。</p>
22	<p>【No38】</p> <p>外郭団体の数、市との関係内容（業務内容、出資金、</p>	<p>市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、「市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出損している団体」、「市からの人的又は財政的な支援の状況か</p>

## 行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

<p>市OB等)、決算状況、評価アドバイザーの意見、現状の課題、課題に対する今後の方向性・認識を開示いただきたい。</p>	<p>ら、市と密接な関係を有すると認められる団体」に該当する団体を対象として、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的に、組織や事業、財務状況等、経営全般について評価を行っています。評価結果をはじめとした外郭団体の詳細については別紙のとおりです。</p>
---	--

重点改革項目Ⅲ（持続可能な財政運営の確立）

No.	質問内容	回答
23	<p><b>【No43】</b> 未収金を構成する項目は何か。また職員の徴収スキルアップで片付く問題なのか。 ※「徴収緩和措置の適正な運用」の意図する意味は？</p>	<p>未収金 99.4 億円の内容は、 強制徴収公債権（7 債権）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市税</li> <li>2. 保育料</li> <li>3. 介護保険料</li> <li>4. 国民健康保険料</li> <li>5. 後期高齢者医療保険料</li> <li>6. 未熟児養育医療費負担金</li> <li>7. 下水道事業受益者負担金・分担金</li> </ol> <p>非強制徴収公債権（7 債権）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 清掃手数料</li> <li>2. 生活保護費返還金</li> <li>3. ひまわりクラブ利用料</li> <li>4. 母子父子寡婦福祉資金償還金</li> <li>5. 市営住宅使用料・駐車場使用料</li> <li>6. 奨学金貸付金</li> <li>7. 市民病院診療費（個人分）</li> </ol> <p>の 14 債権です。</p> <p>未収金の縮減対策として、督促・催告を効果的・確実に行うことより滞納の早期解消を図り（初期対応）、なおも滞納が解消しない場合は、納付資力を適正に判断し、法令に基づき、差押え、訴訟などの法的手続きにより徴収すべきは徴収（強制徴収）し、資力がない</p>

行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

		<p>場合には、徴収の猶予や債権放棄などの手続き（徴収緩和措置）の適正な運用を図ります。初期対応、強制徴収、徴収緩和のいずれの場合でも、職員の高いスキルが必要です。</p> <p>また、職員のスキル向上以外では、口座振替やコンビニ収納など、便利・確実な納期内納付が可能となる環境の整備などを進めていきます。</p>
24	<p>【No44、45】</p> <p>統一的基準の財務諸表を活用した受益者負担の適正化を具体的にどのように進めていくか（具体的に、どの施設が受益と負担のバランスが崩れていると考えていて、どう改善していくつもりなのか）、定量的な情報があれば、教えていただきたい。</p>	<p>現況分析や方向性など現段階で整理できていないのが現状であり、現在の財政状況を見据えて方向性を打ち出していくことが必要と考えています。受益者負担の問題は、施設の設定目的や老朽度、利用率などとも関係があり、整理手法など他都市の事例を参考にしていきたい。</p>
25	<p>【No47】</p> <p>長寿命化計画対象の市営住宅の棟数、部屋数、係る予算額は。</p>	<p>長寿命化計画の対象は、全ての市営住宅で62団地371棟6,243戸（ただし、そのうち用途廃止予定が11団地105棟359戸）あります。</p> <p>長寿命化計画に係る市営住宅の予算は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度当初予算 65,058,000円</li> <li>・昨年度からの繰越 337,900,000円</li> </ul>
26	<p>【No50】</p> <p>処理能力に対して、実際の平均配水量の関係を教えていただきたい。</p>	<p>現在の給水能力は440,000 m<sup>3</sup>/日、昨年度の一日平均給水量は約279,000 m<sup>3</sup>、施設利用率は約63%です。なお、昨年度の一日最大給水量は約312,000 m<sup>3</sup>、最大稼働率は約71%でした。</p>
27	<p>【No50】</p> <p>水道事業について、連携中枢都市圏のなかで、代替執行といったアイデアはあるのか、教えていただきたい。</p>	<p>水道事業の代替執行について、具体的な協議等はありません。</p> <p>また、広域的な連携のうち、事業統合といった形態については検討課題にはなっていませんが、浄配水場などの水道施設の共同化については、連携事業として考えられることから、今後の可能性を探るため、具体的検討入る前段階として、施設の整備状況や地理的条件などについての情報交換や、災害に備えた応援受入れマニュアルの作成、緊急時に水を融通する連絡管の整備などについて検討を進めることとしています。</p>

行政改革点検・評価委員会 質問事項整理票

<p>28</p>	<p>【No51】 遊休資産の有効活用、売却については、平成 27 年度からの懸案事項であるが、これまでの検討状況は。</p>	<p>有効活用については、当初、太陽光発電事業者に対する土地の貸付を計画していましたが、国の固定価格買取制度の見直しに伴い、発電事業者が辞退したため実施には至りませんでした。</p> <p>平成 28 年度からは、本市が「持続可能な低炭素まちづくり推進」のため締結したパートナーシップ協定に基づき、太陽光発電事業に使用する土地の有償貸付について、締結先と協議を行っています。</p> <p>売却については、建物、構造物等の既存施設の撤去費が土地評価額を上回る状況であることから、非常に困難であると考えていますが、その他の活用方法について検討していきます。</p>
<p>29</p>	<p>【No57】 接続率が未達成の場合の機会損失について、情報があれば教えていただきたい。 基準外の一般会計からの繰出があるとすれば、どの程度あるか、またその根拠を教えていただきたい。</p>	<p>新規整備における接続意思の確認や接続勧奨活動を実施し、接続率向上の取り組みを行っているが、以下の要因により接続率が伸び悩んでいる状況にあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共ますまでの接続費用が高額となるため</li> <li>・現在、浄化槽を利用して不便ではないため</li> <li>・農村部における世帯高齢化、跡取り不足による接続意欲の減退など</li> </ul> <p>計画との差による影響としては、26 年度～28 年度 3 カ年で、世帯数としては約 3,400 世帯の見込み減となり、1 世帯当たり単価としては、28 年度決算（案）で、年間約 46,300 円程度になります。</p> <p>また、基準外として整理している繰出金項目としては、条例や規則等に基づき措置・支出している使用料等の減免と各種助成に対する経費であり、あわせて約 1 億 9 千万円程度繰り入れています。</p>